

(新) 第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査

50百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

1. 事業の概要

本年3月に閣議決定された第2次循環型社会推進基本計画(以下、「循環計画」という。)は、内容を大幅に拡充しており、主要なポイントだけでも、

循環型社会と低炭素社会・自然共生社会への取組の統合
地域再生にも寄与する「地域循環圏」の構築

数値目標の拡充に加え、補助指標やモニタリング指標を導入

国際的な循環型社会形成に向けた我が国の主導的な役割

などが挙げられる。

第2次循環計画におけるこれらの重点課題について、計画期間内(概ね5年間)に確実に成果を上げられるよう、計画期間の2年目である平成21年度に徹底的に重点課題に関する調査・検討を行い、平成22年度以降の施策に結びつけていく必要がある。

また、国際的な資源制約の高まりや地球温暖化等の地球環境問題は、廃棄物等からの更なる効率的・効果的な資源回収を実現する高次元の循環型社会への移行を要請している。こうした状況において、より質の高い循環的な利用(資源回収率が高く、再生利用に要するエネルギー投入量や発生活残渣といった環境負荷が少ないもの)を行うため、その潜在的可能性を把握する必要があり、そのための情報収集、分析、専門家による検討を徹底的に行う。これにより、3Rを行う社会的便益を明らかにし広く国民に情報提供することにより、3R施策に対する国民の信頼の確保にもつなげる。

さらに、G8神戸3R行動計画や資源生産性に関するOECD理事会勧告において、資源生産性の向上及び目標設定が位置付けられた。G8やOECDの場で3Rの議論をリードしてきた我が国は、資源生産性を始めとする物質フロー指標に関する調査研究を一層推進し、引き続き大きな貢献を果たしていく。

2. 事業計画

循環型社会形成のための指標及び数値目標に関して総合調査を実施する。

低炭素社会への取組との連携指標(補助指標)、隠れたフロー・関与物質総量(TMR)、産業分野別の資源生産性、一次資源等価換算重量、環境効率と資源生産性、再使用量、個別品目ごとの物質フロー、共通の計算方法による3Rに関する指標(今後の検討課題)等

3 . 施策の効果

- ・循環型社会への取組の進捗状況を定量的・定性的に確実に把握。
- ・循環資源の循環的利用をさらに進めるべき対象の抽出や、既に3R等に取り組んできた主体の正当な評価
- ・国民に対して循環型社会の形成・3Rの推進による効果を示すための科学的、客観的な実証。
- ・我が国の3Rの取組成果を国際的に発信し、世界における循環型社会形成への寄与。

4 . 備考

調査費

(内訳) 第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査

50百万円

第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査

第2次循環基本計画で加わった新たな物質フロー指標

2 目標を設定する補助指標

- (1) 土石系資源投入量を除いた資源生産性
- (2) 低炭素社会への取組との連携
廃棄物分野の排出削減対策による削減量
廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量及び廃棄物発電等により代替される化石燃料由来の温室効果ガス排出量(計測)

3 推移をモニターする指標

- (1) 化石系資源に関する資源生産性
- (2) バイオマス系資源投入率
- (3) 隠れたフロー・TMR(関与物質総量)
(推計例:金属系資源輸入量の約2.1倍)
- (4) 国際資源循環を踏まえた指標
- (5) 産業分野別の資源生産性

4 今後の検討課題

環境影響負荷の算出に係る各国のインベントリ整備や国際的に共有しうる換算係数の設定など、今後の検討課題として明記

第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査

(1) 3Rによる天然資源消費抑制効果・環境負荷低減効果について

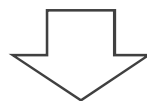
わかりやすく示すバックデータを整備。
透明で信頼性の高い資源循環に対する理解・納得を促し、
循環型社会の形成・更なる3R国民運動の展開を図る。

(2) 資源生産性と環境効率

循環的利用をさらに進めるべき対象の把握、より高次の3Rの
展開等が可能となる。

(3) 隠れたフロー・関与物質総量(TMR)

最新の国際的な知見を集積するとともに、算定手法の精
緻化を図る。



国際的な議論への貢献にもつなげる。